

## 独立行政法人国民生活センターの平成 2 4 年度予算概算要求状況

## 【要求概要】

独立行政法人国民生活センターの平成 2 4 年度運営費交付金の算定に当たっては、「平成 2 4 年度予算の概算要求組替え基準について」（平成 2 3 年 9 月 2 0 日閣議決定）及び「消費者行政推進基本計画」（平成 2 2 年 3 月 3 0 日閣議決定）並びに中期目標を踏まえ、平成 2 4 年度の業務等経費について見直しを図り、国民生活に関する情報の提供及び調査研究等並びに重要消費者紛争の解決手続を行なうために必要な平成 2 4 年度の運営費交付金の所要額を算出することとした。

## 【運営費交付金算定ルール】

## I 収 入

$$\begin{aligned} \text{平成 24 年度収入予定額} &= \text{自己収入見積額} \\ &126,860 \text{ 千円} \end{aligned}$$

## II 支 出

$$\begin{aligned} 1. \text{ 業務経費} &= 23 \text{ 予算額} \times \text{効率化係数} \times \text{消費者物価指数} \\ 1,562,700 \text{ 千円} &1,793,784 \quad 87.1175\% \quad 100\% \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} 2. \text{ 一般管理費} &= 23 \text{ 予算額} \times \text{効率化係数} \times \text{消費者物価指数} \\ 201,820 \text{ 千円} &208,062 \quad 97\% \quad 100\% \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} 3. \text{ 人件費} &= 23 \text{ 予算額} \times \text{給与改善率} \times \text{効率化係数} + \text{退職手当} \\ 1,197,172 \text{ 千円} &1,145,906 \quad 100\% \quad 99\% \quad 62,725 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} 4. \text{ 計 (1 + 2 + 3)} &= \text{業務経費} + \text{一般管理費} + \text{人件費} \\ 2,961,692 \text{ 千円} &1,562,700 \quad 201,820 \quad 1,197,172 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{III 運営費交付金 (II - I)} &= \text{支 出} - \text{収 入} \\ \underline{2,834,832 \text{ 千円}} &2,961,692 \quad 126,860 \end{aligned}$$

平成24年度概算要求額

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度 予 算 額 (A)	平成 24 年度 要 求 額 (B)	比 較 増△減額 (B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	3,144	2,835	△309	
事業収入等	144	127	△17	宿泊収入の減
合 計	3,287	2,962	△326	
支 出				
業務経費	1,794	1,563	△231	既定分の効率化による減
一般管理費	208	202	△6	既定分の効率化による減
人件費	1,285	1,197	△88	1. 既定分の効率化による減(△11) 2. 退職手当の減(△77)
合 計	3,287	2,962	△326	

(注) 四捨五入の関係等で、合計等は一致しない。